

新年度の予算案を審議する2月定例県議会は、2月15日～3月17日までの31日間の会期で開催されました。一般質問には長谷部淳議員が立ち（3月2日）、総括審査会では神山悦子議員が質問をしました（3月16日）。

県議会定数等検討委員会での論議の結果、次期県議選は現行のままの選挙区と定数で行なうことになりました。

党県議団は、3月7日に議長に対し「公選法改正の意見をあげる要請」を申し入れました。

3月17日の最終日には、反対討論に長谷部議員が立ち、追加提案された議案3件を含め104議案の採決が行われ、党県議団は当初予算案と県職員給与引き下げ関係議案、県立病院切り捨てにかかる議案など13件に反対しました。予算議会であるにもかかわらず、与党からの賛成討論はありませんでした。

本会議に提案された意見書4件は全会一致で採択され、党県議団が紹介した5件はすべて継続扱いとされました。

3月17日に日本共産党県委員会と県議団は「福島県における医師不足解消のための提言」を記者会見で発表し、県知事に届けました。

「共生の論理」にふさわしい県政運営を



質問する長谷部淳県議
(3月2日)

深刻な格差の広がり、是正への県独自の施策を

県内の生活保護世帯はこの4年間で1.3倍、1万世帯を超えました。国保税の滞納世帯数でも全県で7万世帯を超えて国保世帯の18.0%、市部では21.3%と5世帯に1世帯以上の滞納となっています。県立高校の授業料免除生徒数はこの4年間で1.7倍、小・中学生への就学援助でも、04年で1万3,000人を超え、4年間で1.47倍です。県内の05年の自殺者数は、669人となり04年を上回り史上最悪です。新年度予算編成にあたり県政運営の基本にたらしどう具体化を進めるかが問われていますが、県の答弁には、県民の深刻な暮らしの支援策は具体的に何もありませんでした。

県の授業料免除生徒数はこの4年間で1.7倍、小・中学生への就学援助でも、04年で1万3,000人を超え、4年間で1.47倍です。県内の05年の自殺者数は、669人となり04年を上回り史上最悪です。新年度予算編成にあたり県政運営の基本にたらしどう具体化を進めるかが問われていますが、県の答弁には、県民の深刻な暮らしの支援策は具体的に何もありませんでした。

県政にとって人工島よりも大事なこと

敬老祝い金の廃止、重度心身障がい者の入院食事代助成の廃止は、「なぜそんなことをしたのか」と県

民から怒りの声が上がっています。「人工島造りよりも、漁業のほんとうの振興と漁民の暮らしを考えてほしい」との地元漁民の声を示し、人工島は凍結すべきことを強調しました。

老朽原発の廃炉を正面から検討を

プルサーマル導入は原発の現状の危険と問題をいっそう増大させ、県内原発での実施はありえないとの知事認識を評価し、研究者が、「この原発だけは『廃炉』を」と提言する福島第一原発1号機から5号機は、県としてははっきりと廃炉の検討を求めるべきであると県の見解を質しました。

介護保険・負担増で退所者 詳細な実態の把握を

介護保険の負担増で退所者が県内で32人も出ている実態を示し、税制改定に伴って介護保険料の段階が上がる65歳以上の第1号被保険者が5万6千人にもなる見込みであることなど、負担増の実態を県が調査して対策を持つべきです。

県警制服の入札で100%が7割占める異常

県警制服指名入札問題では、この3年間の落札率100%と99%台の落札総額に占める割合が7割前後、特定の2業者にかたよった落札である異常な事態です。

子育て支援、障がい者支援に全力を 神山県議が総括審査会で求める

総合的な子育て支援を

子育て世代の経済的負担の軽減策として、「妊婦健診無料化」への財政支援、「乳幼児医療費助成」を義務教育終了時までに拡充すること、県内の81%まで広がった社会保険加入者の窓口無料化、保育園や幼稚園、高校の授業料などの子育てにかかる教育費の無料などを求めました。

母子家庭等への支援について、須賀川市内のシングルマザーの実態を紹介し、県の「母子家庭等就業支援・自立支援センター」が役立つものとなるよう求めました。



県立子ども病院の設置を

医療面の支援について、県立大野病院の産婦人科医の医療事故を教訓に県として二次医療圏ごとに、産婦人科医、小児科医の配置体制を確保し、医師不足の中で、女性医師の活用を提案し、働きやすい環境づくりを支援することや、県立子ども病院の設置をするよう求めました。

医師派遣について県は、県立医大に20人の医師を配置し、民間病院と

の連絡調整システムをとり、派遣していくことを明らかにしました。

障がい者入院食事代助成の復活を

「障がい者支援」では、定率1割の医療費の負担の県独自の軽減策を求め、昨年10月から県が自己負担を求めた重度心身障がい者の入院食事代自己負担を復活すべきと強調しましたが、冷たい姿勢をとるばかりでした。



質問する神山悦子県議
(3月16日)

小規模作業所への支援を

「小規模作業所」への国の補助が廃止されるが、県が人数加算部分の補助をほぼ半減させることはとんでもないことです。これについてもムダづかいにメスを入れて財源を回し、弱い立場の人へしわよせをやめるべきです。

日本共産党 県政報告

2006年4月
日本共産党福島県議会議員団

〒960-8065 福島市杉妻町4-16

電話：024-521-7618 FAX：024-523-3256

Eメール：jcpfsgk@jcp-fukushima.gr.jp



神山悦子県議

(郡山市選出)
商労文教常任委員
議会運営委員



長谷部淳^{あつし}県議

(いわき市選出)
企画環境常任委員
次世代育成支援特別委員

日本共産党県議団ホームページをぜひご覧ください
<http://www.jcp-fukushima-pref.jp>



「福島県における医師不足解消への提言」を発表

3月17日、県庁内で日本共産党福島県委員会と党県議団は、「福島県における医師不足解消への提言」を発表しました。

自発的定着が促進される医療環境づくりを

県内の医師数は、2004年の人口10万対医師数で全国平均より30人少なく、実数では630人の不足で地域医療に深刻な影響を与え、地域によっては産科医師、小児科医師がまったくいない事態が発生しています。

県は医師確保を重要課題として位置づけるとともに、医大でも総合診療部の開設、全国に先駆けて医学生がホームステイ方式で地域医療を体験するカリキュラムを導入しています。

重要なことは、医師が自発的に県内に定着し、働き続けられる医療環境をつくることです。医師の意欲がわきでる条件整備、医師の



研修と労働の環境を整備することは不可欠です。

医療供給体制の確立は県政の大きな役割

県内の医師数は地域によってアンバランスが大きなものがあります。住民にとって、日常的にかかりやすい範囲で必要な医療提供の体制を整えるためには、県政の役割は大きいといわなければなりません。

みなさんのご意見を

今後、医療関係者のみなさんとの対話を広げ、ご意見もいただき、より実りあるものとなることを願っています。



「提言」を発表する神山、長谷部両県議と宮本しづえ福島市議（3月17日）

長谷部県議の反対討論

不要不急の事業をきっぱりやめ「格差」うめる県の役割発揮を

2月定例県議会の最終日、長谷部県議が反対討論に立ちました。

ムダづかいを温存したゆがんだ予算構造

長谷部淳県議は、新年度予算では、ムダづかいを温存し安上がりりの行政サービスと職員削減や給与削減で乗り切ろうとする姿勢が明らかであり、ゆがんだ予算構造となっていることを批判しました。

あぶくま高原道路、小名浜東港建設などの大型事業やめよ

新年度予算では、あぶくま高原道路には今年度を上回る50億円を投入し、道路事業費の9%を超え、生活道路の改修や補修が進まないなどのしわ寄せとなり、さらに小名浜東港などの大型事業をきっぱりとやめれば、重度心身障がい者入院食事代への助成などの社会的弱者へ

の支援のための施策が実現できます。

県立高校授業料滞納者への「除籍」は学習権の侵害

高校進学率は97%をこえ、県立高校の授業料免除生徒数が4年間で1.7倍になっており、授業料免除制度の充実・拡充を図り、子どもの「学習権」を保障することこそ大切であることを強調しました。



反対討論に立つ
長谷部淳県議（3月17日）

AED(体外式除細動器)が 全県立学校に配置になります

—— 神山県議の質問が実現しました ——

県教委は、新年度から電機ショックを与え心臓を組成させる自動体外式除細動機（AED）を全県立学校に配備することになりました。

神山悦子県議が昨年の12月定例県議会の一般質問で取り上げ、配備を求めているものです。

事故などで心肺停止した場合、3分で死亡率が50%になります。昨年の愛知万博で会場に配備され効果が明らかになっていました。

今後授業や部活動中に倒れた生徒などの救命に大きな力を発揮することが期待されています。



会津地方の大雪を調査 県は抜本的な「克雪計画」を

12月から1月にかけて会津地方は例年の1年分を上回る降雪があり、住民の日常生活にも大きな被害が出ました。

党県議団は1月12日、地元の議員とともに三島町、金山町を調査し、1月20日には、高齢者世帯への支援などの当面の対策と抜本的な「克雪計画」を持つよう県に申し入れました。



金山町川口駅前（1月12日）

「もったいない」
2月14日、ノーベル平和賞を受賞されたケニアのワンガリ・マタイさんが来福し講演されました。

佐藤知事が、歓迎挨拶の中で、県の特別国際親善大使に任命する場面もあり、スピーチの内容は、報道で紹介されています。

環境問題から女性の地位向上の必要性を感じ、それを農村女性の実態からつかんだそうです。「資源の平等化」、「よい統治」、「平和」この3つのトリアングルが大切と強調しました。

マタイさんが「もったいない」という言葉を知ったのは、05年来日した際のインタビューだったそうです。仏教の精神に基づき資源に対する敬う気持ちが根底にあるのを知ってさらに好きになったといいます。

一方で「もったいない」を戦前のように政治家や国家の指導者によって勝手にゆがめられることのないよう、監視も必要です。

県政でもったいないのは、不要不急の人工島づくりやトラハイ、首都機能移転ではないでしょうか。これこそ「もったいない税金」の使い方です。

